

第3章 山形県立農林大学校における農業教育と就農支援

曲木 若葉

1. はじめに

本章では山形県立農林大学校（以下、「山形農大」という）について、実態調査結果に基づいた分析を行う。山形県は他の東北地域と同様に、農家出身者及び親元就農希望者が今日も比較的多い傾向にある。しかし一方で、後述するように非農家出身者の割合が上昇しつつあり、さらに近年は県内の農業法人の増加に伴い、雇用就農希望者への需要も増加傾向にある。こうした中、就農率の向上を目指す山形農大では、どのようなカリキュラムを組んでいるのか、いかに就農・就職支援に取り組んでいるのか、またそれに対する在校生や卒業生及び卒業生を雇用する農業法人等の評価はいかなるものかを実態調査結果から明らかにすることを本章の課題とする。

本章の構成は次のとおりである。第2節では大学校の概要説明を行い、第3節では在校生に対して実施したアンケート調査結果から、大学校の教育カリキュラム及び就農・就職支援への評価、また進路希望の傾向や雇用就農を希望する学生と就農以外の就職を希望する学生との比較を行う。さらに第4節ではヒアリング調査結果を基に卒業生の動向及び就農後から見た大学校への評価を明らかにし、第5節では卒業生を雇用する農業法人の調査から、農業大学校への評価を検証する。その後、第6節において本章全体の考察及び結論を述べる。

2. 大学校の取組

（1）大学校の概要

山形農大は1955年に山形県新庄市のデンマーク農法指導農場の後に、山形県立農業試験場経営伝習農場として設立されたのが始まりである。その後、何度かの改称を経て、1978年に山形県立農業大学校となり、2016年に林業経営学科の新設に伴って現在の名称となっている。

養成課程は他の大学校と同じく2年課程である。1学年の定員は60名で、全寮制である。また養成課程のほかに、社会人等向けの研修を担当する研修部も有する。2018年時点での養成課程の在校生数は93名（うち、女子25名）、職員数は52名（うち、嘱託職員11名）である。指導教員は県の普及組織の職員が大半であるが、副校長には高校教員が就いている（ただし農学系ではない）。

養成課程の学科は稲作経営学科、果樹経営学科、野菜経営学科、花き経営学科、畜産経営学科、農産加工経営学科、林業経営学科の七つで、先述したように林業経営学科は 2016 年に新設されたコースであり、また農産加工経営学科も 2009 年に設けられた比較的新しい学科である。

カリキュラムは学科にもよるが、一般教養 14 単位、農林業専門共通科目 34 単位、専攻科目（必修）50～59 単位、専門科目（自由選択科目）0～9 単位の合計 98～116 単位が履修単位となっている（履修時間約 2,500 時間）。また農林業専門共通科目は第3-1表に示したとおりである。このうち、近年開始したカリキュラムとしては、GAP 講座や農業簿記の授業がある。また、山形農大独自の取組として、副専攻基礎実習講座がある。これも近年開始されたカリキュラムであるが、農産加工と専攻する学科以外から 1 科目を必修科目とするものである。なお、食品加工経営学科以外は先進農業経営体での研修が必修となっており（農産加工学科は食品関連産業実習を実施）、またカリキュラムとして入っているわけではないがインターンシップも推奨している。

なお、学科によっては大型特殊自動車（農耕用）、産業用無人ヘリコプター操縦士、簿記検定、毒物劇物取扱者、危険物取扱者、家畜人工授精師、削蹄師等の資格習得が可能である。

（2）就農・就職状況と進路指導

進路指導は専攻とは別に、5 月に進路希望調査を行い、就農コース、法人就職コース（雇用就農）、就職コース、進学コースに分けて指導を行っている。就職コースの場合は履歴書、小論文の書き方、面接の練習等を行い、進学コースでは四年制大学への編入学に必要な勉強の指導を行う。

就農率は 2016～2018 年度の 3 か年平均で 55.9%（親元就農、農業法人等への雇用就農、研修参加者）で、35.9%が就職（農業関連企業や食品関連企業が中心）、8.2%が進学を選択している。就農先は、親元就農と法人就農が半々（ただし、法人就農のうち 10%程度が実家の農業法人に就農）である。農業法人への雇用就農者は近年増加傾向にあるが、教員へのヒアリングによれば、県内で農業法人の数が増加していることが大きな要因である。実際に、2017 年度の合同説明会への参加法人は、昨年は 10 社だったが、2018 年度は 30

第3-1表 農林業専門共通科目

科 目 名		単位数
必修科目	講義 農林業と経営管理基礎	1
	講義 農林業生産概論	1
	講義 農業簿記 I	2
	演習 ICT・スマート農林業 I	2
	講義 農林業・環境・GAP	1
	実験 副専攻基礎学習	1
	講義 マーケティング基礎	1
	演習 6次産業化	1
	演習 卒業論文計画	2
	講義 特別講義 I	1
	講義 財務管理	2
	実習 海外農林業	2
	演習 ICT・スマート農林業 II	1
	講義 農林業への県民理解	1
	演習 卒業論文計画	14
	講義 特別講義 II	1
自由選択科目	講義 応用英語 I	1
	講義 販売管理	2
	講義 農業簿記 II	2
	講義 毒物・劇物資格講座	1
	演習 情報発信とネットビジネス	1
	講義 応用英語 II	1
	実習 農業機械実習 II	1

資料：山形県立農林大学校HPより作成。

(<http://ynodai.ac.jp/>: 2020年5月13日参照)

社と3倍に増加している。大学校としては、入校後に就農希望者の数を増やし、就農率を6割まで引き上げることを目標としている。

具体的な就農先別の支援としては、親元就農や新規独立自営就農の場合は、営農計画の指導や、第三者継承への取組を行っている。第三者継承は、一から新規独立する場合に比べて投資額が10分の1程度で済み、継承希望者からの技術継承も可能なことから、新規独立自営就農を希望する者にとってはメリットが大きい。また、出し手のニーズもそれなりにあるはずだが、県内にはマッチングを担当する組織が他にないため、大学校が積極的に取り組んでいる。第三者継承は2018年度に2件取り組んだが、成功したのは1件のみである。第三者継承は、継承希望者のモチベーションが下がり始めると、継承に向けた意欲が気になくなってしまいうことから、タイミングを合わせないとうまくいかないこともあり、これがなかなか進まない背景となっている。

こうした第三者継承を除けば、非農家出身者が新規独立自営就農を目指す場合、技術が不足している上、開始後数年は十分な所得が得られず、投資額も大きい等、就農へのハードルが高い⁽¹⁾。そのため、大学校としてはまずは農業法人に就職して農業の技術や経験を積みながら、将来的に独立するかそのまま法人にとどまるかを考えるようにした方がよいと話し、雇用就農を勧める方針をとっている。学生に対しては、40社ほどが集まる合同説明会を年3〜4回開催し、1回で最低5社の説明を聞かせるようにしている。この説明会には、いわゆる「ブラック企業」と言われるような農業法人は呼ばないように心掛けている。

雇用就農希望の学生に対しては、「将来経営者になりたい」あるいは「現場監督まででよい」といった学生個々の希望を踏まえながら、合同説明会等を通して農業法人とのマッチングを行い、インターンシップや研修を行った上で、双方のニーズが合った段階で職員が給与等の雇用条件の確認を行っている。さらに雇用就農後は、県内であれば年に2回農大の職員を現地に行かせ、卒業生のフォローを行い、万一法人を辞めるような場合には再就職のあっせんも行っている。

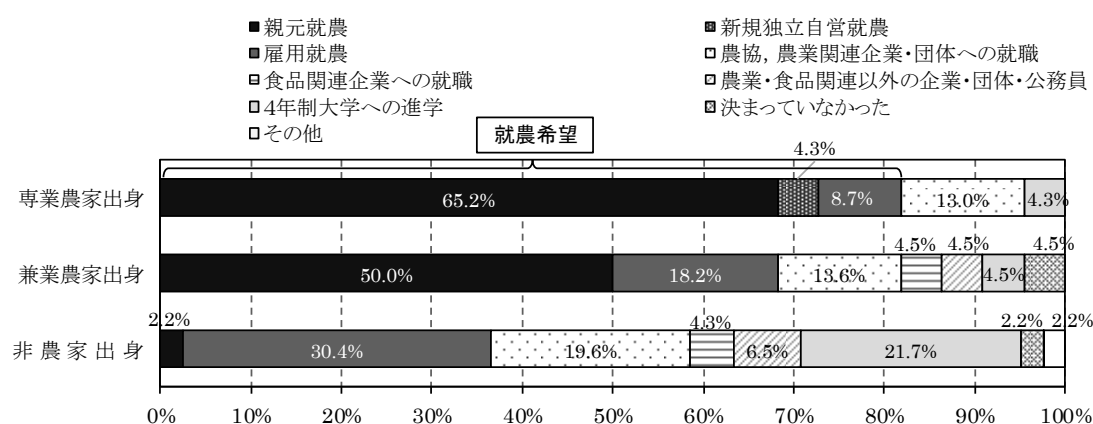
3. 在校生による大学校の評価 ―在校生アンケートの結果から―

(1) 在校生アンケートの概要

初めに、在校生全員に対し実施したアンケート調査結果を基に、在校生による大学校の評価について分析する。アンケートの実施時期、対象者数等は序章に記載したとおりであるが、山形農大でのアンケート対象者の属性を概観すると、次のとおりである。まず、学年別には1年生が44名、2年生が49名の計93名に回答してもらった（回収率100%）。このうち、男子が73.1%、女子26.1%であり、また県内出身者は93.5%である。自家の職業は、専業農家が25.3%、兼業農家が24.2%、非農家が50.6%であり、農家出身者と非農家出身者がほぼ同じ割合となっている。なお、自家の職業別に男女割合を見ると、農家出身者の女子は18.8%を占めるに過ぎないが、非農家出身者は37.0%を女子が占め、農家出身者よりも女子の割合が高い傾向にある。

(2) 入校時の進路希望

在校生における入校時の進路希望を見ると（第3-1図）、自家の職業によって進路希望が大きく異なっている。すなわち、専業農家の出身者は実に78.2%が就農することを希望しており、うち親元就農希望者が65.2%と大半を占める。一方、非農家の出身者では、就農希望者が32.6%にとどまっており、4年制大学への進学希望者（21.7%）や農業関連企業・団体への就職希望者（19.6%）といった就農以外の進路を希望する者が多い。加えて、雇用就農希望者の割合が30.4%と高く、新規独立自営就農を希望する者がいないといった特徴もある。このように非農家出身者は、農家出身者に比べ入校時の就農希望割合は低いが、3割程度は卒業後に雇用就農することを目指して入校している。



第3-1図 自家の職業別入校時の進路希望

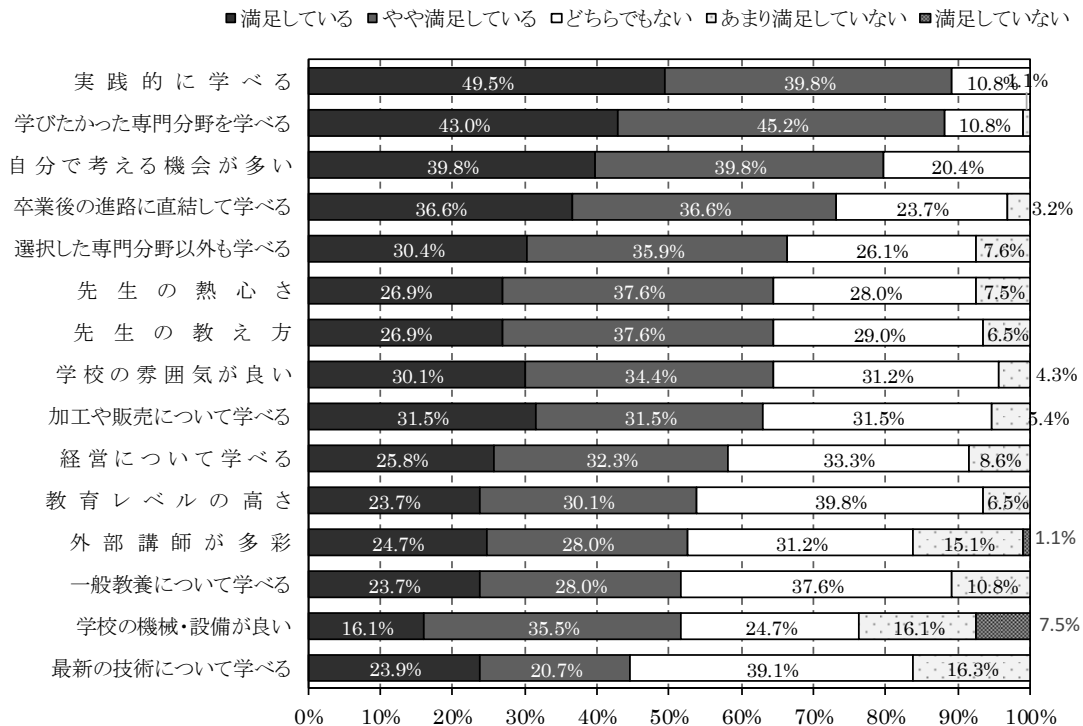
資料:「養成課程に関するアンケート(在校生用)」から作成。

(3) 大学校での教育カリキュラムについて

次に、在校生の教育満足度について見ていこう。第3-2図は大学校での教育について、項目ごとに満足度を「満足している」から「満足していない」の5段階スケールで見たものである。これによると、実践的に学べる、学びたかった専門分野を学べる、自分で考える機会が多い、卒業後の進路に直結して学べるといった点で70%以上が「満足している」又は「やや満足している」と回答している。一方、外部講師が多彩、学校の機械・設備が良い、最新の技術について学べるではそれぞれ16%程度が「あまり満足していない」又は「満足していない」を選択している。したがって、最新の技術面や設備面で改善の余地が残されていると考えられるが、これら項目でも、最新技術について学べる以外では半数以上が「満足している」又は「やや満足している」と回答している。

なお、図表は省略したが、「大学校での教育内容が役立つか」という設問に対しては、「役立つ」「やや役立つ」が合わせて87.0%となっており、全体的に在校生の教育カリキュラムに対する満足度は高いと言えよう。

また、「不足するカリキュラムがあるか」という質問に対しては、全体で「ある」との回答が 41.3%であった。ただし、これは性別による差が大きく、「ある」との回答は男子で 35.3%，女子で 58.3%と女子で高く、要望する分野も女子は経営学，加工，一般教養を，男子は技術取得や ICT 等，就農現場で実践的に役立つカリキュラムに重きを置く傾向にあった。



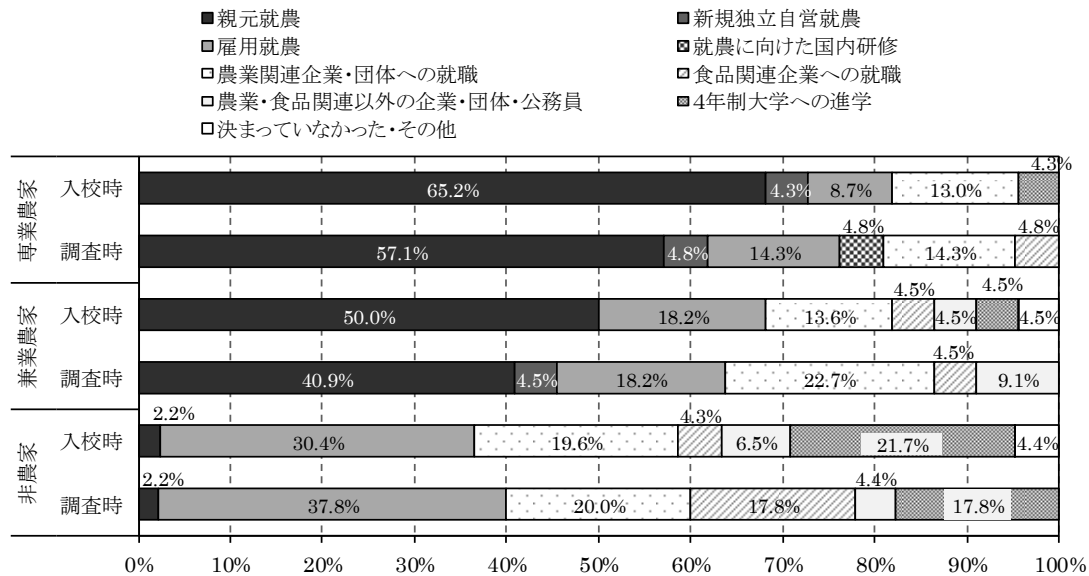
第3-2図 大学学校教育の満足度

資料:「養成課程に関するアンケート(在校生用)」から作成。

(4) 進路希望の変化

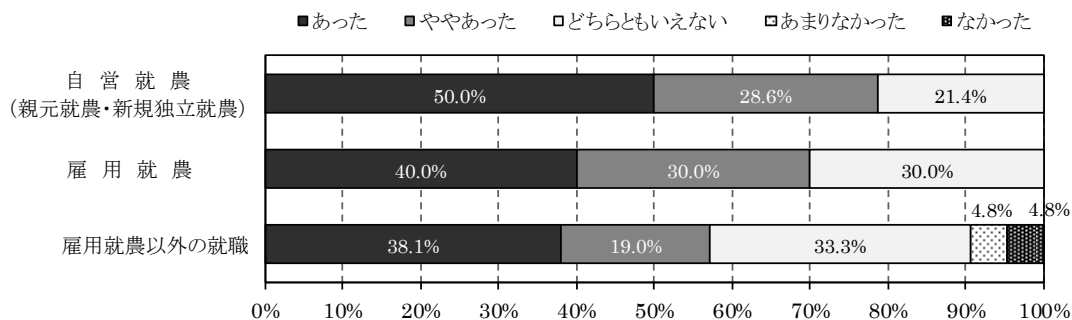
第3-3図は、入校時の進路希望と調査時点での卒業後の進路希望を自家の職業別を示したものである。これを見ると、専業農家出身の就農希望者（親元就農，雇用就農，新規独立自営就農，就農に向けた国内研修）の場合，入校時に 78.3%であった就農希望割合が調査時点では 81.0%へと 2.7 ポイント上昇している。一方，兼業農家出身の就農希望者は 68.2%から 63.6%へと 4.6 ポイント低下し，代わって農業関連企業・団体への就職希望者が 13.6%から 22.7%へと 9.1 ポイント上昇している。これは後述するように，兼業農家の経営規模では就農が困難であると入校後に判断し，農業関連企業・団体への就職に切り替える者が少なくないことを示している。なお，非農家出身者については，4 年制大学への進学希望者や進路未決定者が減少し，代わって雇用就農を希望する者の割合が，入校前の 30.4%から調査時点では 37.8%へと 7.4 ポイント増加している。

ところで，進路を決めるに当たって大学から十分な指導・支援があったかどうかにつ



第3-3図 自家の職業別に見た進路希望の変化

資料:「養成課程に関するアンケート(在校生用)」から作成。



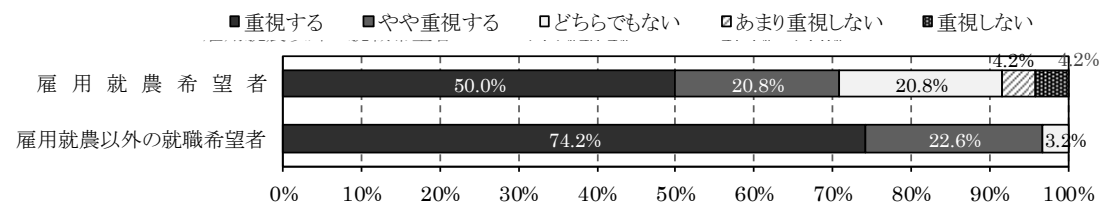
第3-4図 調査時点の進路希望別に見た進路指導の満足度 (2年生のみ)

資料:「養成課程に関するアンケート(在校生用)」から作成。

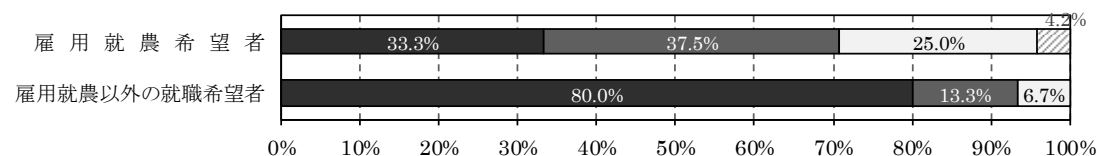
いて、2年生に限定して見ると(第3-4図), 自営就農(親元就農・新規独立自営就農)希望者は78.6%が「あった」又は「ややあった」と回答している。また、雇用就農希望者も70.0%が「あった」又は「ややあった」と回答しており、就農希望者においては十分な指導・支援があったと認識されている。

(5) 就職に当たり重視する点

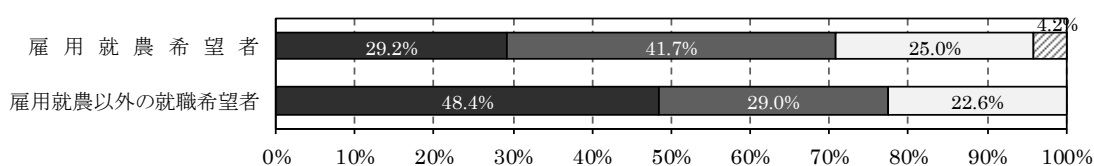
続いて、農業法人等への雇用就農を希望する学生と雇用就農以外の就職(農協, 普及所, 食品関連企業等等)を希望する学生の就職条件の違いを見るため、就職に当たり重視する条件を5段階評価で聞き取り、両者の比較を行った(第3-5図)。第2章の分析でも指摘したように、従来、農業法人は他産業と比較し労働条件が十分に整備されていないケースが多く、このことが雇用就農の妨げとなっていた。そのため、ここでは労働条件として特



(1) 給与・賞与・昇給



(2) 休日・休暇



(3) 雇用・労災・健康保険制度の有無

第3-5図 調査時点進路希望別就農にあたり重視する点

資料:「養成課程に関するアンケート(在校生用)」から作成。

に重要な「給与・賞与・昇給」「休日・休暇」「雇用・労災・健康保険制度の有無」について見ることにした。

この図から、両者で特に違いがあるのは休日・休暇であり、雇用就農希望者は「重視する」との回答が 33.3%と低いのにに対し、雇用就農以外の就職希望者は 80.0%とその大半が重視するとしている。また、給与・賞与・昇給や雇用・労災・健康保険制度の有無についても、雇用就農以外の就職希望者の方が「重視する」又は「やや重視する」との回答割合が高く、より充実した労働条件を求めていることがわかる。これは逆に言えば、農業法人は今日でも労働条件面では他産業の企業等に比べやや劣っていることを示している。特に休日・休暇については、農業の特性上、特定の曜日に定期的に休暇を設けることが困難なケース等が多いことから、こうした労働条件を重視する者は雇用就農を嫌煙する傾向にあると考えられる。

(6) 小括

以上、ここまで在校生アンケートの結果から、大学校の農業教育や進路指導体制への評価や雇用就農を希望する学生と他産業への就職を希望する学生との違い等を分析した。ここから、在校生の多くが教育面については満足しており、また進路指導面でも、就農を希望する学生は十分な指導・支援を受けられているという評価が大半であった。また、非農家出身者の中には入校後に雇用就農希望者が増加する傾向も見られた。

一方、親元就農を希望する兼業農家出身者が他産業就職に進路変更する事例もあり、こ

れら生徒を就農に結び付けるには何らかのサポートが必要と考えられる。しかしながら、雇用就農以外の就職を希望する学生は給与面に加え、休日・休暇や福利厚生面の整備等、労働条件を重視する傾向が強く、これに農業法人が十分に対応できていないという問題もあり、大学校側のみの対応では限界があると言えよう。

次節では、卒業生へのヒアリング調査結果から、大学校教育への評価や、雇用就農する際の労働条件等に注目しながら、より詳細にこれらの点を見ていきたい。

4. 卒業生の動向

(1) 親元就農者の動向

これまで見てきたように、山形農大の卒業生は、全国的に見ていまだに親元就農希望者が多いという特徴がある。そこでまず、2名の親元就農者の動向について見ていきたい(第3-2表)。

第3-2表 卒業生(自営就農者)の経営概要

		A氏(親元就農)	B氏(親元就農)
性別・年齢		男性・23歳	男性・24歳
卒業年次		2014年	2013年
在校時の専攻		野菜経営	野菜経営
実家の職業		農家	農家
大学校入学前の状況		高校(農業科)卒	農業高校卒
本人の状況	経営部門	キュウリ7a, うるい7a, そば50a	中玉トマト12a
	売上金額	203万円(キュウリのみ)	200万円(トマトのみ)
	農業以外の仕事	父の機械利用組合の手伝い, 雪下ろしのバイト	冬場にスキー場アルバイト(父も冬場出稼ぎ)
労働力状況	親の経営部門	稲作15ha タラの芽30a オペレーター	稲作8.5ha
	農業専従者	本人, 父(親は別部門)	本人, 父, 母(親は別部門)
	その他家族	母, 妹, 祖母	-
	雇 用 者	今年から1名採用予定(臨時)	今年から1名採用予定(臨時)
青年農業者給付金		利用した	利用した
今後の経営について		面積拡大(キュウリ), 新作目に挑戦	トマトの高品質化→規模拡大→加工に挑戦

資料:ヒアリング調査より作成。

1) A氏

① 経営の概要

A氏は2014年に大学校を卒業後、山形県北部で親元就農した23歳の卒業生である。農業科のある高校を卒業後に大学校へ入学し、大学校では野菜経営学科を専攻していた。野菜経営学科を専攻した理由は、入校時から親元就農希望であり、稲作は親から教えてもらえること、昨今の米価水準を考えると野菜作に取り組むべきと考えたためだとしている。

同居する両親は50歳代前半であり、父親は農業専従者であるが、母は看護師で自家農

業には関わっていない。他に妹と祖母が同居しているが、母と同様、農業には関わっていない。

父親は稲作 15ha、タラの芽 30a のほか、地元の農業機械利用組合のオペレータとして農作業受託に取り組んでいるが、A 氏は親とは経営部門を分けており、キュウリ 7a、うるい 7a、そば 50a に取り組んでいる。親と経営部門を分けているのは、青年農業者給付金の受給要件で親とは別の経営部門に取り組む必要があったことが大きい⁽²⁾。ただし、田植や稲刈り、草刈り等の作業の手伝いは行っている。自身の経営作物としてキュウリを選んだ理由は、A 氏が就農する 4 年前まで祖父がキュウリに取り組んでいたことから生産資材が残っており、初期投資の必要がなかったためとのことである。

農作業の年間スケジュールは、6 月 10 日ごろにキュウリ苗の植付けを行い、7 月上旬～9 月末までキュウリの収穫作業、草刈り等を行う。その後、10 月初旬～10 月末まで、父の所属する機械利用組合に雇用されて軽トラでの運搬作業に従事している。この際の賃金は時給 800 円で年間 15 万円程度の収入となる。冬場は雪下ろしのバイトをしており、2017 年は大雪のため 2 か月で約 35 万円の収入になったが、収入は積雪状況に左右される。そのため、2017 年からは冬場の作物としてうるいの栽培を開始している。当該地域は豪雪地帯で冬場の日照が少ないが、うるい等の山菜は冬場でも栽培できる上に単位面積当たりの収益性が良く、10a 当たりの収入が 50～100 万円程度になることから、冬場の作物としてよく取り組まれている。3 月からは父親のタラの芽の作業を手伝いながら、春作業の準備を行っている。なお、そばはキュウリ用に農地を借りた際の流れで借りた土地で栽培しているが、収益性は考慮していない。

キュウリの販売金額は 2017 年度で 203 万円であり、100～120 万円程度の農業所得と見た場合、アルバイト等による賃金所得と合わせると所得総額は 200 万円弱となる。今後、キュウリを 13a まで増やし、うるいに加えてふきのとうにも取り組むことによって所得を向上させていくことを考えている。なお、キュウリの栽培面積を拡大するに当たっては、収穫作業用にパート労働者を雇用する予定である。

② 大学校の評価

A 氏は山形農大に入校した理由を、元々就農を考えていたこと、また 4 年制大学は研究をする場であり就農準備をする場ではないとの考えから、専門分野を深く学べ、実践的に学べる大学校を選択したとしている。また、先輩からの評判で、良い指導者がいるというアドバイスも入校を後押しした。

大学校では特に農業技術を学べた点を高く評価している。高校時代は基本的なことを広く浅く学ぶだけだったが、大学校では野菜 30 品目について詳しく学ぶことができ、その中でキュウリだけでなく、タラの芽やうるいといった冬場の山菜についても学ぶことができたとしている。

一方で、大学校の教育面で改善すべき点としては、経営規模の拡大方法といった実践的な農業経営手法や、複式簿記や農業簿記の授業に取り組んで欲しかったとしている。A 氏は、将来的には規模を拡大し法人化した上で、常勤雇用を導入することを考えており、今

後の経営のことを考えれば、経理や青色申告、労務管理等の経営管理面での学習をより強化してほしいとのことだった。先述したように、大学校では 2018 年度から農業簿記の授業を開始しているが、A 氏が入校した当時はまだ行われていなかった。

なお、大学校の就農支援については、就農計画を立てる手伝いを綿密に行ってもらい、普及所とのパイプ作りや、総合試験場での研修あっせん等、十分すぎるほどに支援をしてもらえたと高く評価していた。

2) B 氏

① 経営の概要

B 氏は大学校では野菜経営学科を専攻し、2013 年に大学校を卒業した後、A 氏と同じく山形県北部で親元就農した 23 歳の卒業生である。両親ともに農業専従者で、稲作 8.5ha とアスパラ 20a を栽培している。

野菜経営学科を専攻した理由は、稲作は父の担当であり、2 人が専従する経営規模ではなかったこと、また稲作は高校時代に既にある程度学んでいたことから、施設園芸に取り組もうと考えたためとしている。また、4 年制の大学ではなく大学校を選択したのは、できるだけ早くに就農したかったという理由を挙げており、卒業後すぐに就農したのも、農業は座学等よりも現場で覚えることや身に着けることが多いためと回答している。

親元就農ではあるが、A 氏と同様に親と経営は分離しており、本人は 12a の畑を借りてハウストマト 4m²に取り組んでいる。ただし、父には施設整備、母には収穫作業の手伝いをしてもらっている。トマトの収穫期は 6 月から 11 月にかけてであり、バイヤーを介して市場と直接取引をしている。2017 年度の売上は約 200 万円である。このほか、父親は農閑期に出稼ぎに出ており、本人も冬場はスキー場のアルバイトをしている。

今後の経営の展望としては、高品質化によって取引単価の向上を図った後に、規模拡大を行うこととしており、販売面においてもドライトマトの加工に挑戦したいとしている。また来年からは雇用者の導入も図りたいとしている。

② 大学校の評価

大学校の教育については「役に立っている」と回答しており、特に農業の基礎的知識、専門分野の深い知識、農作業の動作が身についた点や、大学校の教員とのつながりができた点を高く評価している。一方で、大学校の教育で改善すべき点としては、最新技術の導入や実践的な経営手法について教育強化、インターンシップ等を通じた地域の農業関係者との交流の強化を挙げている。また、地元市場やバイヤー、農協担当者と呼んだ農業経営の講義や、より詳細な土づくりの勉強についても強化してほしいと回答している。なお、大学校での教育とは別に、今後は植物生理や土壌学等の農学知識や加工、マーケティングについてより学んでいく必要があるとしている。

就農に当たっての農業大学校の支援は「十分であった」と回答している。

(2) 雇用就農者の動向

1) 雇用就農者の特徴と雇用条件

次に、雇用就農者の動向について見ていこう。ここでは、雇用就農した C 氏、D 氏、E 氏のヒアリング結果に基づき、3 事例をまとめて分析する(第3-3表)。C 氏と D 氏は 2012 年に大学を卒業した女性であり、E 氏は調査時点では在校生であるが、法人に就職予定の男性である。自家の職業は、C 氏と E 氏は非農家、D 氏は兼業農家であるが同居する祖父母が農業の中心である。

大学への入学理由は、C 氏と E 氏は農業への関心から入学しており、当初から独立自営就農ではなく雇用就農を目的としていた。また、D 氏は入学時点では祖父母の農業を継承することを目的としていたが、入学後に現実的に困難と判断し、雇用就農を選択したとしている。C 氏以外は就農以外の進路は考えておらず、C 氏も他産業の採用試験を受けたものの、「生産現場に近いところで働きたい」との意向から農業法人への雇用就農を選択している。

それぞれの就職先の農業法人の概要は表示したとおりであるが、C 氏と E 氏は稲作を中心とした土地利用型農業法人である。C 氏の法人は家族経営が規模拡大したものであるが、

第3-3表 卒業生(雇用就農者)の概要

		C氏	D氏	E氏
自家の職業		非農家	兼業農家	非農家
性別・年齢		女性・26歳	女性・26歳	男性・20歳
卒業年度		2012年	2012年	2018年(予定)
大学入学前の状況		農業高校卒業	高校卒業	高校卒業
専攻コース/就職先の担当		果樹/稲作, 果樹, 花き等	野菜/花き	野菜/稲作, 野菜など
雇用就農先の農業法人概要	経営の特徴	家族経営(法人格)	家族経営(法人格)	JA系担い手法人
	所在地	山形県寒河江市	山形県最上郡鮎川村	山形県山形市
	設立年	2016年(法人化した年)	1988年	2015年(法人登録年)
	資本金	300万円	2,000万円	NA
	役員数	3名	3名	4名
	取り組む事業	農産物生産, 苗販売など	花卉生産, 加工, 直売, 卸売	農産物生産, 作業受託など
	経営耕地面積	44.2ha	25,630㎡	27ha
	取り組む作物	水稻, 桜桃, リンゴ, 花卉など	花卉全般	水稻, ミニトマト, 露地ネギなど
	売上金額	NA	2億3,900万円	3,700万円
	従業員数	4名	34名	(E氏が唯一正社員, 前任の正社員は法人の支援で独立)
	正社員	3名(うち農大生1名)	15名(うち農大生1名)	
	非正規雇用	1名	19名	
	初任給	17万円(月給)	15.4万円(月給)	18万円(月給)
	給与形態	月給	時給(770~850円)	月給
	昇級・賞与等	・昇級あり(年功+能力) ・賞与は米価や収量による	・昇級あり(能力に応じて) ・賞与は年2回	昇級・賞与については今後聞くが、トマトの黒字分を歩合加算してもらえ予定
正社員の雇用条件	雇用保険	○	○	
	労災保険	○	○	
	健康保険	○	○	
	厚生年金	○	○	
	通勤手当	○	○	福利厚生等は今後聞くが、加入すると思われる
	住居手当	×	×	
	扶養手当	×	×	
	時間外手当	○	○	
	退職金	○	○	
	産休・育休	○	○	
休日の取り方	有給(年間)	日, 祝, 第1, 第3土曜日 盆, 正月に1週間ずつ休みあり	週1日(不定休) 20日	NA NA

資料:ヒアリング調査より作成。

E氏の法人はJA直営の農地保全を目的とした法人で、いずれも雇用就農の受け入れ実績がある。また両法人とも複合部門としてリンゴ・花きやミニトマト等の園芸に取り組んでいる。D氏の法人は花き専門の家族経営をベースとした法人であり、三つの法人の中では売上高が約2.4億円と最も大きい。なお、C氏は果樹専攻であったが、現在は法人内で花きの担当を務めており、D氏は野菜経営学科卒であるが、花き専門の法人に勤めている。よって、就農後は自身の専攻とは異なる分野に従事していることになる。

月給は15.4万円～18万円である。2018年度の新規学卒者の初任給（山形県）は、短大卒で16.8万円（農林漁業の平均は17.2万円）であることを踏まえると、D氏の法人はやや低いものの、おおよそ他産業とも遜色ない水準と言えよう。福利厚生面については、C氏、D氏の法人については住居手当と扶養手当以外は整備されており、E氏の法人は不明であるが、JA直営法人ということもあり、他産業と大きく変わることはないと考えられる。休日は週1日以上である。以上から、休日がやや少ない傾向にあるものの、所得水準や福利厚生面では他産業と大きく変わらない雇用条件を設けていると言えよう。

2) 大学校教育への評価

次に、大学校の教育カリキュラムや就農支援について3名の評価を見ると（第3-4表）、既に就農しているC氏とD氏は、ともに大学校時代の学習は「役に立った」と回答しており、特に基礎的な知識や専門分野を学べた点を評価している。これ以外には、資格取得や他者との協調・協力しての作業が身についた、体力・精神力の向上等を挙げていた。一方で、大学校の学習で不足した点としては、C氏とE氏は会計面での学習を挙げている。またD氏は、自分の専攻以外の学習も受けてみたかったとしている。先述したように、これらの要望は既に農業簿記の新規開始や副専攻科の実施に反映されている。

3) 就農支援への評価

さて、C氏とD氏は、大学校での専攻とは異なる分野で活躍しているわけだが、就農するに当たってどのような点を重視し、現在の法人に決定したのかを見ていこう。

まず在校時の就職活動としては、C氏は大学校主催の合同説明会、D氏はインターンシップ先、E氏は農業会議所が主催する就職相談会で就農法人を見つけている。就農に当たり、C氏とD氏は職場の雰囲気重視を選んでおり、これが専門分野にこだわらずに就農先を決めた大きな要因と言えよう。一方、E氏は給与面や法人の資金繰り等の点に加え、トマト栽培に対する強いこだわりがあったため、これに取り組むことが可能な雇用就農先を選んだとしている。

大学校の就職支援については、C氏とD氏は就職活動を行った2012年当時は農業法人の求職がほとんどない中、雇用就農先を一緒に探してもらう等、大学校の就農支援は手厚かったと回答している。なお、E氏は雇用就農への強い意欲から、入校1か月目には独自に就職活動を開始しており、特段大学校から就農・就職支援を受けていないとのことであった。

第3-4表 卒業生(雇用就農者)の大学校への評価

		C氏	D氏	E氏
大学校について	入 校 理 由	本来は畜産を学びたかったが、高校で果樹を専攻したため、大学校でも果樹を専攻	祖父母の農業を継ごうと思ったため(親はサラリーマン、農繁期に祖父母を手伝う程度)	趣味で園芸に取り組んでおり、雇用就農しようとして農業大学校に入った
	学習が役立ったか	役に立った	役に立った	
	特に学べた点	・専門分野を学べた ・大特資格取得 ・協調・協力して働けた	・基礎的な知識や技術の取得 ・体力的・精神的向上	山形県の農産物を学べた
	不足していた点	会計や経理の科目を強化してほしい	自分以外の専攻も学んでみたかった	産業簿記の授業があったが、実務的ではない。仕方ないので農業簿記を独学した
雇用就農について	独立自営就農を考えたか	考えていない	考えていたが現実的に困難	考えていない
	就農以外の進路を考えたか	採用試験は受けた	考えていない	考えていない
	上 記 詳 細	・農業以外の一般企業の試験も受けたが、生産現場に近いところで働きたかったため雇用就農を選択	・祖父母の経営規模で自営就農は生活が困難と判断 ・体を動かす仕事をしたかったので生産現場を希望	・入校当初から雇用就農希望(入校1か月後に就活開始) ・独立自営就農は技術も知識も無く、家も農家ではないのでつてがない。よほど自信があつて良い指導者に恵まれないと無理
	就職ルート	大学校主催の合同説明会	インターンシップ先	農業会議所主催の就職相談会
	就職にあたり特に重視した点	・勤務地が実家から近い ・職場の雰囲気が良い ・スキルアップできる	・職場の雰囲気が良い ・先生が勧めてくれた	・給与 ・事業内容(トマト栽培) ・資金が潤沢かどうか
	大学校の就農支援	十分だった	まあ十分だった	十分だった
	上記の詳細	雇用先を紹介してくれた。果樹科で雇用就農したのは自分だけだった	県の普及課と協力しながらインターン先・就職先を探してくれた(2012年当時は農業法人からの求職がほとんどなかった)	
	今後のキャリアパス	いずれ夫(大学校同級生、水稻経営)の実家に戻った際はここで学んだ冬場の花をやりたい	頼まれた仕事は何でもできるようになりたい	10年程度は就職先に勤務し、その後独立するか法人の経営者を目指すか考えたい

資料:ヒアリング調査より作成.

今後のキャリアパスとしては、C氏は夫(大学校同級生)の実家の農業にいずれ戻ることと考えており、その際に法人で身に着けた花きの技術を生かしたいとしている。D氏は法人での勤務を継続し、さらなるスキルアップを目指していききたいと述べている。E氏はこれから就職であるが、当面は法人で働き続ける予定である。前任者は法人から独立しており、法人も独立を支援してくれることから、将来的に独立するか法人で幹部になるかを決めたいとしている。

(3) 小括

以上、卒業後に親元就農した2事例と雇用就農(予定者を含む)3事例について取り上げた。

まず2名の親元就農者は、親とは別部門の野菜作経営に取り組むことで、青年農業者給付金の受給要件を満たしつつ親元就農していた。そして親と別部門(野菜作)に取り組む上でも、大学校の教育は有用であったと回答している。また、冬場は農業以外の仕事に従事しており、就農後徐々に経営部門の拡大を図ろうとする無理のない営農計画も、大学校の指導によるところが大きいものと考えられる。

また雇用就農者は、多くが非農家又は兼業農家出身であり、入学時から雇用就農を想定

していた者も少なくない中、大学校による農業の基礎的な教育や、雇用就農先確保に向けた手厚い支援に対して評価が高い。また、今回調査した法人に限定されるものの、彼らの雇用条件は賃金水準、社会保険の面で他産業と遜色のない水準である。先述したように、合同説明会にはいわゆる「ブラック企業」は呼ばないとしているが、こうした労働条件面を考慮しながら学生を雇用就農に結びつけられたのも、農業法人に関する情報を得ることができる普及組織とのつながり大きい大学校ならではの強みと言える。

なお、雇用就農者は就農に当たっての条件として、雇用条件や取り組む作目を重視するケースと、職場の雰囲気等を重視するケースとに分かれており、後者の場合は就農先で自身の専攻分野とは異なる部門を担当していた。よって、大学校としても雇用就農を希望する学生のニーズを見極めながら、進路指導することが求められよう。

さらに、山形農大の教育カリキュラムについては、農業の基礎的技術や山形の特産品等の専門的な学習については評価が高いが、実践的な経営手法や労務管理、販売方法や会計・経理等の経営学に関する教育や専攻以外の授業の受講についてはより強化してほしいとの要望が多くあった。この点については、山形農大では既に対応済みのものも多いが、自営就農者、雇用就農者にかかわらず、経営に関する教育機会を拡充することが強く求められるようになっていくなると言えよう。

5. 大学校卒業生を雇用する農業法人の評価

次に、大学校卒業生を採用する農業法人について見ていこう（第3-5表）。調査した農業法人はF法人とG法人の2法人である。F法人は前節で紹介したC氏、G法人は同D氏が就職した法人であり、経営規模や正社員の雇用条件については前掲第3-3表を参照さ

第3-5表 雇用就農先の農業法人の概要と農大生への評価

		F法人	G法人
法人の概要	組織形態	株式会社	有限会社
	取り組む事業	農産物生産（水稲、果樹、花き）、育苗販売	花卉生産、加工、直売、卸売
	従業員数	4名	34名
	正社員	3名（うち農大生1名）	15名（うち農大生1名）
	非正規雇用	1名	19名
農大生についての評価	今後の経営目標	規模拡大、作目拡大、業務効率化	業務内容拡大
	求める能力	・農業の基礎的知識・技術 ・挨拶・集団生活などのマナー ・仲間と協調した行動	・農業の基礎的知識・技術 ・挨拶・集団生活などのマナー
	不足する能力	（なし）	（なし）
	求めるキャリア	・経営管理リーダー ・独立	農大生の採用実績がないため不明
	農大生採用のために行っていること	・説明会参加 ・インターンシップ・研修受け入れ ・農大への働きかけ	・インターンシップ・研修受け入れ
	今後も採用したいか	採用したい	採用したい
	今後、農業大学校に求めること	・一般教養の強化 ・社会人基礎力の強化	（なし）

資料：ヒアリング調査より作成。

りたい。

いずれも家族経営をベースとした農業法人であるが、F 法人は稲作が売り上げの 55% を占める土地利用型複合経営で、従業員 4 名、役員 3 名の株式会社である。収穫期には 20 ～25 名の臨時雇を導入しているが、現在も家族経営の色が強い。一方の G 法人は花き専門の有限会社であり、従業員は 34 名（うち、7 割は女性）、売り上げは 2 億円超える大規模な経営体である。G 法人では通常中途採用によって正社員を雇用しているため、大学校生を雇用したのは D 氏が初めてである。また、F 法人では過去に 2 名の農大生を雇用していたが、調査時点でいずれも家庭の事情等により退職しており、現在の農大卒業生は C 氏のみである。

次に、この二つの法人が大学校卒業生に求める能力を見ると、農業の基礎的知識や技術に加え、挨拶・集団生活のマナー等を求めていることがわかる。また農大卒業生に限らず正社員採用時に重視する点を聞いたところ、農業への意欲や熱意、コミュニケーション能力といった点を重視しているとのことだった。ここから、農大生に対しては、農業技術や農業への意欲といった側面に加えて、多数の人と関わる法人であるがゆえのコミュニケーション能力を求められていると言えよう。また農大生に不足する能力は両法人とも特に挙げておらず、雇用している C 氏、D 氏いずれも高く評価していた。また今後も農大生を採用していきたいとしている。

大学校への求人に関しては、両法人ともにインターンの受け入れを行っており、これに加えて F 法人は大学校で行われる説明会に参加するとともに、日頃から大学校の教員に働きかけを行っているとしている。なお、これ以外に F 法人ではハローワークを通じた求人も行っているが、屋外作業を嫌煙され「イメージと違う」と言われることが多く、人材の確保が難しいとのことだった。

また、大学校生に求めるキャリアとしては、F 法人は生産現場や経営管理のリーダー（特に作物部門ごとの責任者）になってもらうことを求めているが、本人の希望次第では独立就農も推奨している。現在、F 法人周辺の新規就農者を見ると、10 名に 1 名程度しか定着しておらず、独立就農する際には支援が必要であるとしており、法人としても「地域内に仲間を増やしていきたい」としている。一方で、G 法人の場合、農大生を採用したのは D 氏が初めてのため、キャリアについては今後考えていくとしている。なお、花き生産はハウス等の施設への投資額が大きく、単独での新規独立自営就農は困難であることから、将来的な独立は想定していない。

また、今後大学校に求めることについて聞いたところ、F 法人は一般教養の強化や社会人基礎力の強化を図る必要性があるとしている。これは雇用就農者だけに当てはまるものではなく、親元就農等の自営就農者に対しても必要と述べている。

以上のように、農業法人が大学校生を採用する理由としては、農業の基礎的技術を身につけていることに加え、農業への意欲が高いことや、全寮制の中で集団生活を身につけている点等の生活面での教育効果も評価されている。また、法人の場合は従業員数の増加に伴い関与する人の数が増えることから、特に雇用就農の場合は社会人基礎力及びコミュニ

ケーション能力が求められるが、こうした点を大学校でどこまで対応すべきかについては今後の課題と言えよう。

6. おわりに

本章では山形農大を対象に、教育カリキュラムや就農支援の状況、またそれに対する在校生や卒業生、卒業生を雇用する農業法人からの評価を、在校生アンケートや大学校関係者、在校生、卒業生、卒業生の就農先法人へのヒアリング調査結果から分析した。

山形農大は親元就農希望者が依然半数を占めているが、雇用就農者向けに合同説明会を開催し、学生と法人の丁寧なマッチングを実施する等、非農家出身者・雇用就農希望者にも手厚い就農支援が行われていた。そのため、在校生、卒業生ともに就農支援に対する満足度が高い結果となり、雇用就農希望者も入校後に増加する傾向にあった。とはいえ、兼業農家出身の親元就農希望者の中には、入校後に自営就農を断念し就農以外の就職を選択するケースもあり、彼らを雇用就農に結び付けるための支援が求められる。しかし、就農以外の就職を希望する学生は、賃金や保険制度の充実、休日・休暇等の労働条件を重視する傾向にあった。今回調査した卒業生を雇用する農業法人の雇用条件は、賃金や保険制度等、他産業と遜色のない水準であったが、農業という業態の特性を考慮すれば、他産業への就職希望者を雇用就農に結び付ける上での課題は大きい。今後、雇用就農を推進するに当たっては、こうした農業法人における労働条件面での整備を推進するための政策的なサポートも必要であろう。

一方で卒業生からは、自営就農者、雇用就農者にかかわらず、会計や労務管理等の経営部門に関する教育機会への要望が多かった。山形農大では農業簿記のカリキュラムを設ける等の対応が既に図られているが、親元就農の場合でも、将来的には雇用の導入や法人化を想定しており、農業技術面に加えて農業経営面でのカリキュラムの充実は、今日全国の大学校にも求められていると言えよう。

さらに卒業生を雇用している農業法人の調査では、大学校の卒業生に対しては基本的な農業技術に加えて、農業への熱意・意欲や集団生活を身に付けている点が高く評価されていた。一方、雇用する際には、基本的な挨拶やコミュニケーション能力等を重視しており、大学校に対して社会人基礎力の強化を求める声があった。社会人基礎力については、農家研修やインターン等を通じ一定程度の向上が見込めるが、コミュニケーション能力は日々の生活指導が重要になると考えられる。大学校の教員の大半は県の普及組織から出向した普及指導員であることを鑑みれば、生活指導面での講習機会の提供や、専門家による学生への指導等も求められていると言えよう。

注(1) 2017年度は卒業後にすぐ新規独立自営就農したケースは2名のみであった。

(2) なお、教員によれば給付金がなくとも、後継者にはハウスを建てて独立させるケースが多いとのことだったが、これは親と同部門では労働力を消化できないためと考えられる。